



2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月3日

上場会社名 山一電機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6941 URL <https://www.yamaichi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 亀谷淳一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼上席執行役員管理本部長 (氏名) 松田一弘

TEL 03- 3734- 0115

四半期報告書提出予定日 2023年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	37,057	29.1	7,854	31.0	8,285	34.4	5,873	21.2
2022年3月期第3四半期	28,712	38.1	5,995	126.1	6,164	138.0	4,847	149.3

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 6,803百万円 (33.2%) 2022年3月期第3四半期 5,105百万円 (161.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	281.37	
2022年3月期第3四半期	228.32	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	49,949	35,658	70.8	1,705.07
2022年3月期	45,372	31,993	69.8	1,499.07

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 35,357百万円 2022年3月期 31,685百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		15.00		81.00	96.00
2023年3月期		35.00			
2023年3月期(予想)				52.00	87.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,400	17.2	8,250	1.5	8,600	1.7	6,000	11.4	287.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は取締役会決議に基づく自己株式の取得を行っており、連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については当該自己株式の取得の影響を考慮しております。

連結業績予想の修正については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	23,329,775 株	2022年3月期	23,329,775 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	2,593,345 株	2022年3月期	2,193,285 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	20,874,707 株	2022年3月期3Q	21,233,380 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、欧米諸国を中心としたウィズコロナ政策への転換により経済活動の再開が本格化する中で、ウクライナ問題に起因するエネルギー・資源価格の上昇などにより世界的にインフレが進行しました。この状況に欧米諸国を中心とする金融政策の方向転換から急激な円安が進行したことと、日本においても物価上昇が続く中、日銀の金利政策の転換により円安基調から一転して急激な円高が進行するなど不安定な為替環境が続き、世界経済の先行きに不透明感が強まりました。

このような状況の下、当社グループは、世界的な半導体不足に起因する半導体の需要拡大及び、主要市場である欧州産業機器市場での投資回復による需要拡大等により多様化する市場ニーズへスピーディーに対応を行い、生産体制強化と原価低減及び品質改善を進め、原材料費や輸送費のコストアップ影響を最小限に留めるべく努力を続けてまいりましたが、第3四半期に入り自動車用ロジック半導体向けは引き続き逼迫した状況にあるものの、メモリ半導体市場において、需要減による在庫が増加し、これにより価格が急落したため生産調整と設備投資の見直しがされメモリ市場は厳しい状況に変化しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高37,057百万円（前年同期比29.1%増）、営業利益7,854百万円（前年同期比31.0%増）、経常利益8,285百万円（前年同期比34.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益5,873百万円（前年同期比21.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

[テストソリューション事業]

テスト用ソケット分野では、主軸のスマートフォン向け製品に加え、自動車並びにPC向けの新製品が順調に推移しましたが、第3四半期に入りスマートフォン向け製品にて大幅な生産調整の影響を受けたことと、バーンインソケット分野では自動車向けロジックの新製品が順調に推移したものの、メモリ半導体用ソケットは市場悪化による設備投資の見直しが行われたことが影響し、第3四半期としては厳しい推移となりました。

その結果、売上高19,822百万円（前年同期比33.6%増）、営業利益6,341百万円（前年同期比27.8%増）となりました。

[コネクタソリューション事業]

産業機器向け製品は需要回復により主要市場である欧州を中心に好調に推移したことに加え、通信機器向け製品は米中経済摩擦の影響は続いているものの米国向けを中心に高速大容量伝送化の需要が伸長したことにより好調に推移しました。車載機器向け製品は全体的には回復基調となりましたが、一部の顧客にて半導体不足の影響による在庫調整及び生産調整の影響を受け、計画以下での推移となりました。

その結果、売上高15,875百万円（前年同期比26.1%増）、営業利益1,326百万円（前年同期比39.4%増）となりました。

[光関連事業]

医療機器向け、産業機器向けの付加価値の高いフィルタ製品等の売上が堅調に推移しましたが、第3四半期に入り医療機器市場の一部顧客にて生産調整の影響を受けました。

その結果、売上高1,359百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益154百万円（前年同期比16.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当四半期連結会計期間末における流動資産は33,326百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,098百万円増加いたしました。これは主に、売上高の増加により現金及び預金が2,237百万円増加したことによるものであります。固定資産は16,623百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,478百万円増加いたしました。これは主に、当社連結子会社プライコンマイクロエレクトロニクスINC.の新規生産工場土地を取得したことなどによるものであります。

この結果、総資産は49,949百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,576百万円増加いたしました。

(負債)

当四半期連結会計期間末における流動負債は11,413百万円となり、前連結会計年度末に比べ738百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金が増加したことによるものであります。固定負債は2,877百万円となり、前連結会計年度末に比べ173百万円増加いたしました。

この結果、負債合計は14,291百万円となり、前連結会計年度末に比べ912百万円増加いたしました。

(純資産)

当四半期連結会計期間末における純資産合計は35,658百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,664百万円増加いたしました。これは主に、剰余金の配当2,437百万円及び自己株式の取得697百万円があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益が5,873百万円となったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は70.8%（前連結会計年度末は69.8%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期連結業績予想につきまして、コネクタソリューション事業において、産業機器市場及び通信機器市場向け製品の販売が、2022年11月4日に公表いたしました通期予想値以上での推移となったことから、2022年11月4日に公表いたしました通期予想値を下記のとおり修正いたします。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 45,750	百万円 8,000	百万円 8,600	百万円 6,000	円 銭 287.90
今回修正予想 (B)	46,400	8,250	8,600	6,000	287.90
増減額 (B - A)	650	250	—	—	—————
増減率 (%)	1.4	3.1	—	—	—————
(ご参考) 前期実績 (2022年3月期)	39,574	8,375	8,746	6,771	319.25

連結業績予想の前提となる為替レートは、1米ドル=135円、1ユーロ=140円としております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,573,533	15,811,269
受取手形及び売掛金	7,933,832	7,102,559
電子記録債権	547,058	523,987
有価証券	10,000	10,000
商品及び製品	3,288,602	3,800,380
仕掛品	348,994	290,415
原材料及び貯蔵品	2,750,954	3,191,922
その他	1,794,180	2,662,166
貸倒引当金	△19,202	△66,613
流動資産合計	30,227,953	33,326,089
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	2,763,159	2,944,424
機械装置及び運搬具 (純額)	2,310,764	2,735,710
工具、器具及び備品 (純額)	1,777,285	1,826,822
土地	3,419,865	4,154,598
リース資産 (純額)	82,284	46,764
使用権資産 (純額)	2,741,809	2,784,760
建設仮勘定	506,612	662,253
有形固定資産合計	13,601,782	15,155,333
無形固定資産		
投資その他の資産	244,923	230,495
投資有価証券	57,116	58,092
繰延税金資産	201,863	100,037
退職給付に係る資産	733,178	778,263
その他	305,436	300,815
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,297,594	1,237,208
固定資産合計	15,144,301	16,623,036
資産合計	45,372,254	49,949,126

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,377,829	2,225,095
短期借入金	2,896,860	3,653,941
リース債務	357,819	313,031
未払法人税等	1,661,054	1,548,186
賞与引当金	1,025,852	981,793
役員賞与引当金	—	153,500
その他	2,355,848	2,538,085
流動負債合計	10,675,263	11,413,633
固定負債		
長期借入金	300,000	422,500
リース債務	2,045,101	2,076,394
役員退職慰労引当金	10,585	11,034
訴訟損失引当金	98,962	103,161
退職給付に係る負債	24,026	45,024
資産除去債務	26,225	27,076
その他	198,725	192,222
固定負債合計	2,703,626	2,877,414
負債合計	13,378,889	14,291,048
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,084,103	10,084,103
資本剰余金	1,788,562	1,788,562
利益剰余金	22,008,155	25,443,735
自己株式	△2,653,379	△3,351,311
株主資本合計	31,227,440	33,965,089
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,700	12,329
為替換算調整勘定	499,274	1,411,524
退職給付に係る調整累計額	△53,268	△31,928
その他の包括利益累計額合計	457,705	1,391,924
新株予約権	181,987	179,462
非支配株主持分	126,230	121,600
純資産合計	31,993,364	35,658,077
負債純資産合計	45,372,254	49,949,126

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	28,712,046	37,057,234
売上原価	17,247,352	22,488,749
売上総利益	11,464,694	14,568,484
販売費及び一般管理費	5,469,186	6,714,105
営業利益	5,995,507	7,854,379
営業外収益		
受取利息	5,689	16,664
受取配当金	3,004	5,634
為替差益	153,555	501,267
持分法による投資利益	22,232	—
スクラップ売却益	7,278	9,728
助成金収入	5,738	8,639
受取保険金	1,523	2,749
その他	23,218	25,214
営業外収益合計	222,241	569,897
営業外費用		
支払利息	44,890	80,215
設備移設費用	—	53,270
その他	8,025	5,007
営業外費用合計	52,916	138,493
経常利益	6,164,833	8,285,782
特別利益		
固定資産売却益	5,063	362
投資有価証券売却益	17,131	—
特別利益合計	22,194	362
特別損失		
固定資産売却損	40	—
特別損失合計	40	—
税金等調整前四半期純利益	6,186,987	8,286,145
法人税、住民税及び事業税	1,170,602	2,324,500
法人税等調整額	164,931	95,265
法人税等合計	1,335,534	2,419,766
四半期純利益	4,851,453	5,866,378
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	3,463	△7,033
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,847,990	5,873,412

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	4,851,453	5,866,378
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,122	628
為替換算調整勘定	244,972	914,653
退職給付に係る調整額	22,101	21,340
持分法適用会社に対する持分相当額	△14,658	—
その他の包括利益合計	254,538	936,622
四半期包括利益	5,105,991	6,803,001
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,102,994	6,807,631
非支配株主に係る四半期包括利益	2,997	△4,629

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年5月27日開催の取締役会決議に基づく自己株式400,000株の取得等により、当第3四半期連結累計期間において自己株式が697,932千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が3,351,311千円となっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	テストソリューション事業	コネクタソリューション事業	光関連事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	14,835,017	12,593,676	1,283,352	28,712,046	—	28,712,046
セグメント間 の内部売上高	—	—	—	—	—	—
計	14,835,017	12,593,676	1,283,352	28,712,046	—	28,712,046
セグメント利益	4,961,762	951,908	185,509	6,099,180	△103,673	5,995,507

(注) 1. セグメント利益の調整額は、連結調整額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	テストソリューション事業	コネクタソリューション事業	光関連事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	19,822,608	15,875,172	1,359,453	37,057,234	—	37,057,234
セグメント間 の内部売上高	—	—	—	—	—	—
計	19,822,608	15,875,172	1,359,453	37,057,234	—	37,057,234
セグメント利益	6,341,150	1,326,679	154,920	7,822,751	31,627	7,854,379

(注) 1. セグメント利益の調整額は、連結調整額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。